

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 6 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530932

研究課題名（和文）

中・高等学校家庭科教員による小学校教員のための食育研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of the food and nutrition education training program for the primary teacher by teachers of Home Economics in junior high schools and high schools

研究代表者

鈴木 洋子 (SUZUKI YOKO)

奈良教育大学・教育学部・教授

研究者番号：40187779

研究成果の概要（和文）：英国のフードパートナーシップを参考に、本取組を構想した。栄養教員や家庭科専科担当教員が不在の小学校に、同地域に勤務する中学校、高等学校の家庭科教員や栄養教員等が出向いて、調理実習を中心にした食育研修会を開催することを契機に、地域の学校種を超えた教員間の交流を深め、地域の教育力を結集して食育推進にあたることをねらいとしている。研修内容を記載した冊子「フードパートナーシップ日本」を作成した。

研究成果の概要（英文）：This approach is modeled on the Food Partnership in the UK. Any elementary school that does not have a nutrition teacher or teacher specially in charge of Home Economics receives training in the food and nutrition education centering on cooking practice provided by visiting teachers of Home Economics from junior high schools and high schools and teachers specially in charge of Home Economics in other elementary schools working in the same area as well as nutrition teachers working for elementary schools and junior high schools. This approach aims at deepening exchange among teachers in the same area regardless of the kind of school to promote food & nutrition education by bringing together educational power in the area. If the teachers working for junior high schools and high schools take part in food & nutrition education in elementary schools, it will serve as a good opportunity for them to review the food & nutrition education of their own schools. The program and booklet "Food partnership Japan" for the food & nutrition education training for a teacher was created.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：

科研費の分科・細目：教科教育学  
キーワード：食育、家庭科教員、調理、  
研修プログラム

### 1. 研究開始当初の背景

栄養教諭制度や食育基本法の制定に続く食育推進基本計画の発表など、子どもたちの食生活改善に向けて、多くの取り組みが試行錯誤の中で行われてきた。食育を一過性の関心ごとで終わせないために、学校全体で継続的かつ体系的に食育を進めるための施策が必要である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、小学校における食育を推進するために、調理を中核に据えた中・高等学校家庭科教員等による、小学校教員のための食育研修プログラムを開発、実践、検証し、冊子とホームページを作成し研修制度を普及することである。

子どもを対象とする食育の担い手である学校、家庭、地域のなかで、学校は家庭と地域の先導的立場にある。食育を一過性の関心ごとで終わせないためにも、学校全体で継続的かつ体系的に食育を進めることが肝要である。そのためには、学校教員一人ひとりが食育の必要性や考え方を理解するとともに、食に対する知識と調理指導に必要な技能技術を現状以上に深めることが必須である。研修会の講師に、中学校及び高等学校に勤務する家庭科担当教員を動員することにより、沈滞傾向にある中・高等学校の食育推進にもつながると考えた。研究を進めるにあたり、3つの課題を設定した。

課題1：小学校教員に求められる食育指導に必要な調理技能技術及び知識等の研修内容を検討する。

課題2：英国の Food Partnerships & Training を把握する。

課題3：課題1と2をふまえて、中・高等学

校家庭科教員による、小学校教員のための食育研修プログラムを開発するとともに、研修用の冊子を作成する。

### 3. 研究の方法

課題1：小学校教員に求められる食育指導に必要な調理技能技術及び知識等の研修内容の検討

平成19年度及び20年度に申請者が講師を勤めた複数の食育に関する研修会において、栄養教員、学級・教科担当教員を対象に行なった「学級・教科担当教員に求められる食育指導に必要な調理技能技術と知識」に関する自由記述による調査結果を整理し、研修内容を検討する際の資料とした。

課題2：英国の Food Partnerships & Training の把握

“Food in School Programme”中の Food Partnerships & Training, Establishing a Food Partnership between Primary and Secondary School (British Nutrition Foundation 他刊行)、The Food Partnership-Evaluation of the Pilot Programme (British Nutrition Foundation 他刊行)及び関連の Newsletter 他の文献を精読した。British Nutrition Foundation の Education Director の Valentine 氏他に情報提供を依頼したところ、クッキングバスによる活動を紹介されたことにより、クッキングバスを中心に調査することにした。具体的には、クッキングバスを運営している Focus on Food の創設者で現在ディレクターの Anita Cormac 氏と、実際にクッキングバスで調理指導にあっている Sarah Helliwell 氏にインタビューを行った。視察したクッキングバ

スによる実践は、ヨークシャー州ハロゲイトにある公立学校 St Aidan's Church of England High School において、2010年3月16日に行われた。10学年（14～15歳）対象の実習と、同校に勤務する教員を対象にした実習の2件を視察した。

課題3：中・高等学校家庭科教員による小学校教員のための食育研修プログラムの開発と研修用冊子の作成

中学校家庭科教員、栄養教員等からなる7名の協力者を得ることができた。3校の協力校において試行的研修会を開催した。この際の講師は中学校家庭科教員が務めた。

試行的研修会の内容としては、①すぐに授業で使える内容（小学生に実習させる内容）、②教師の力量を高める内容（食品の調理性の科学的理解など）、③包丁の持ち方や手洗いなど全ての調理実習に必要な内容、④郷土料理などの食文化の視点を取入れた内容、を組み入れた。試行的研修後に、受講者に行ったアンケート結果を、プログラムの開発に反映させた。冊子は日本語版と英語版を作成し、ホームページを通して公開した。日本語版については、今後のPR活動に使用するために印刷物も併せて作成した。

#### 4. 研究成果

課題1の小学校教員に求められる食育指導に必要な調理技能技術及び知識等の研修内容の検討については、以下のことが明らかになった。

- ・クラス担当教員が希望する研修内容と、栄養教職員が指導したいと考える内容には大幅なずれがあった。
- ・栄養教職員はクラス担当教員に、給食や衛生に関する理解を深めてもらうことを望んでいた。
- ・調理技能の習得は、クラス担当教員が希望する研修内容であり、栄養教職員も指導し

たいと考える内容であった。

- ・家庭科担当教員が担う内容としては、栄養や食品の安全性に関する内容が適切であることがわかった。

課題2の英国の Food Partnerships & Training の把握からは、以下のことが明らかになった。

- ・現在、英国内に5台のクッキングバスが稼働している。
- ・資金は料理学校の経営、調理用具の販売により賄われている。大企業などのスポンサーも多い。
- ・クッキングバス内の指導は、元フードテクノロジーの教員が務めている。
- ・クッキングバス内で、クッキングバスが訪問した学校に勤務するフードテクノロジーの教員が、バスの指導員とともに生徒らの指導にあたることができない点や、生徒が実習後の皿洗い等の後始末を行わないなど、問題と思われる箇所もあるが、クッキングバスを使ったこのキャンペーンが、健全な食生活を送るうえで、調理技能技術の習得が必要なことをアピールするのに多大な成果を上げている。

課題3の中・高等学校家庭科教員による小学校教員のための食育研修プログラムの開発について、研究当初の計画では、研修の講師役を中・高等学校家庭科教員に限定していたが、研究を進める中で、小学校の家庭科専科担当教員や栄養教職員などを加え、幅広くベテランの教員に講師を依頼することが得策であるとの結論に至った。

試行的研修会の参加者へのアンケートからは、研修会の必要性については「積極的に導入する必要がある」が27%、「導入する必要がある」が70%、「あまり必要を感じない」

が3%であった。研修内容に優先して望まれるのは、「すぐに授業で使える内容（小学生に実習させる内容）」であった。「包丁の持ち方や手洗いなどの全ての調理実習に必要な内容」や「教師の力量を高める内容（食品の調理性の科学的理解など）」に比べると、「郷土料理などの食文化の視点を取入れた内容」への要望は低かった。

これらの結果を踏まえて、研修プログラムを開発し、冊子「フードパートナーシップ日本」作成した。表紙には「フードパートナーシップでは、栄養教員及び家庭科専科担当教員が不在の小学校に、同地域に勤務する家庭科・栄養教員が外向いて開催する調理を中心とした食育研修会を契機に、地域の教育力を結集して食育推進にあたることをねらいとしています。」の説明を記載した。

開発した研修プログラムの特徴を以下に示す。

#### ・異校種教員による研修の形式をとる。

講師は同地区の中学校及び高等学校に勤務する家庭科担当教員、小学校の家庭科専科の教員、栄養教職員がその専門性を発揮して勤める。同地域の中・高等学校の家庭科担当教員は、地域に生活する児童の生活環境を熟慮していることから適任であり、人材の有効活用になる。また、中学生や高校生の朝食の欠食は、小学生に比べるとはるかに高いにも関わらず、中・高等学校における食育の実践は小学校に比べると遅れていることから、中・高等学校に勤務する家庭科担当教員が、小学校の食育推進に貢献することにより、自校の食育推進の契機になる。

#### ・プログラムの中核に調理を置く。

確かな技能技術を習得することが、指導に対する自信を高め、食育推進に対する拍車的役割を果たすと考え、小学校教員らの調理技能技術の向上を目指すことを目的にした。

#### ・食品の調理性を科学的に理解する。

研修プログラムには、食育指導に必要な基礎的な技能技術に加え、食品の調理性を科学的に理解する内容を組み入れた。昨今では各種のメディアを通じて食に関する情報が錯綜している。食物の健康や病気に与える影響を過大に信じたり評価したりするフードファディズム的情報が、学校教育に利用されることを危惧し、本内容を組み入れた。

#### ・食文化や各地の産物に対する知識を得る。

家庭での献立に行事食や郷土料理を取り入れている家庭が減少していることは、教員の家庭といえども例外ではない。出身地と異なる地域で教職についている教員も少なくないことから、研修の際の調理の指導にこれらの内容を包含させ、地元出身の教員から郷土の食文化について身近な情報を入手できるようにした。今回作成した研修用の冊子には、奈良県での使用を想定して「そうめん」を取り入れた。



本構想は、24年度からの奈良県の食育アクションプランに採用されることになった（第2期奈良県食育推進計画）。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①鈴木洋子、英国における「クッキングバス」による食育の推進、日本家庭科教育学会誌、第55巻3号、2012

②鈴木洋子、阪口美香、田中志穂、谷口明子、開発した「食育ランチョンマット」の小学校給食時における利用と効果、奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要第19号、2010、pp. 223-227

③鈴木洋子、小学校及び中学校における食育推進の課題の究明－養護教諭の食育への参加実態と意識からの検討－、奈良教育大学紀要-人文・社会科学- 第60巻第1号 107-112頁、2011

[学会発表] (計5件)

①SUZUKI YOKO, Experimental practice of "Food Partnership" in Japan, International Federation for Home

Economics world congress 2012 Melbourne 大会の開催は、2012年7月ではあるが、2011年12月に発表が受理された。

②鈴木洋子、中・高等学校家庭科教員による小学校教員のための食育研修プログラムの開発、日本家政学会関西地区第33回大会、2011

③鈴木洋子、英国におけるクッキングバスを活用した食育の推進、日本家庭科教育学会第53回大会、2011

④鈴木洋子、家庭科における食の安全に関する学習指導の扱い、日本家庭科教育学会第42回近畿地区大会、2011

⑤鈴木洋子、家庭科教員による小学校教員のための食育研修プログラム開発の構想、日本家庭科教育学会近畿地区会実践・研究発表会、

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

<http://mailsrv.nara-edu.ac.jp/~suzuki/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木洋子 (SUZUKI YOKO)

奈良教育大学・教育学部・教授

研究者番号：40187779